

拠出金名： 太平洋島嶼国会議常設理事会拠出金

国際機関等名	太平洋島嶼国会議 (略称)					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局大洋州課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成15年度	28,197	231		1\$ = 122円	} (データなし)	100
平成14年度	31,330	257		1\$ = 122円		100
平成13年度	38,199	357		1\$ = 107円		(2001年) 26.7
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2001年のもの	
1位	米国		37.4			
2位	日本		26.7			
3位	仏領ポリネシア		3.7			
4位	ニューカレドニア		1.5			
5位	フィジー		0.7			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
太平洋島嶼国会議常設理事会は、17の加盟国・地域より構成され、最高意思決定機関である太平洋島嶼国首脳会議の事務局の役割を果たしている、米の法定研究機関東西センター(ハワイ)内の「太平洋諸島開発計画(PIDP)」を監督・指導する。右首脳会議は広く22ヶ国・地域を対象とする。これら地域は、日本や米国との関係が深く、日本に対する期待は大きい。同理事会事務局は内外に影響力を有する東西センター内に置かれ、特に日系人が多数居住するミクロネシア地域との関係が緊密である。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
太平洋島嶼国地域の持続的な経済・社会開発等の問題につき戦略を策定し、6ヶ月毎にレビューを行い予算のスリム化に努めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	0 人 0 %			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。